

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

1) 労働力流動の変化

経済の高度成長の鳥程を通じて、雇用需要は急激に増大した。これにともなう労働力の需給関係が変化し、労働力の給源とその流動の方向も大きく変貌した。つぎにその実態をみよう。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

1) 労働力流動の変化

(イ) 非農林業雇用への労働力の流入

「就業構造基本調査」によると、雇用需要が金属機械関連産業を中心としてこれまでにない大幅な増加をみせた昭和34年には、非農林業雇用への労働力の流入は年間152万人にのぼったが、37年にはこれが197万人となり、景気が後退した40年においてもなお188万人を数えている。流入した労働力の供給源を1年前の状態によって農林業就業者、非農林業業主、家族従業者、通学、非就業の各層に分けてその変化の状況をみると、各年を通じ新規学校卒業者が過半数を占めている。37年には農林業就業者や非就業層からの流入が増加したため、その比重は61%と、34年の62%にくらべてわずかに低下したが、40年には主してと高校卒業者数の増加による供給量の増大と不況の影響などによる他の給源からの流入の減少によって、非農林業雇用への流入労働力中に占める割合は67%に達している。新規学校卒業者について多いのは非就業からの流入労働力で約30%を占め、40年には34年に比べ10%増と新規学校卒業者について増加している。40年は37年に比べ、新規学卒をのぞきいずれの給源からも流入が減少したが、非就業層からの流入の減少率は比較的少なかった。一方農林業就業者からの流入は37年の増加率が大きかったが、40年の流入量は37年にくらべて減少している。非農林業業主、家族従業者層からの流入は4~3%とその比重は小さい(第1-34表)。

第1-34表 非農林業雇用への流入の変化

第1—34表 非農林業雇用への流入の変化 (単位 千人)

性	給 源	流 入 量			増 減 率		
		34 年	37 年	40 年	37年/34年	40年/37年	40年/34年
男 女 計	農 林 業	89	132	83	48.3	△ 37.1	△ 6.7
	非農林業主・家従	57	72	58	26.3	△ 19.4	1.8
	通 学	937	1,197	1,259	27.7	5.2	34.4
	非 就 業	433	570	478	31.6	△ 16.1	10.4
	計	1,516	1,970	1,878	30.5	△ 4.7	23.9
男 子	農 林 業	63	95	55	50.8	△ 42.1	△ 12.7
	非農林業主・家従	42	54	41	28.6	△ 24.1	△ 2.4
	通 学	459	591	600	28.8	1.5	30.7
	非 就 業	178	190	151	6.7	△ 20.5	△ 15.2
	計	741	930	847	25.5	△ 8.9	14.3
女 子	農 林 業	25	37	28	48.0	△ 24.3	12.0
	非農林業主・家従	13	18	17	38.5	△ 5.6	30.8
	通 学	478	606	659	26.8	8.7	37.9
	非 就 業	256	379	327	48.0	△ 13.7	27.7
	計	771	1,040	1,031	34.8	△ 0.9	33.7

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

1) 新規学校卒業者の動向

このような動きをそれぞれの給源別により詳細にみると、まず新規学校卒業者は高度成長期に製造業大企業など発展部門への流入が増大した。

新規学校卒業者のうち非農林業へ就職した者の割合は「学校基本調査」によると31年3月卒の80%から40年3月卒の95%へと高まった(第1-35表)。

第1-35表 新規学卒非農林業就職者の推移

第1—35表 新規学卒非農林業就職者の推移 (単位 千人)

項 目	31年	32	33	34	35	36	37	38	39	40
新規学卒就職者 (1)	1,283	1,396	1,329	1,391	1,374	1,238	1,436	1,536	1,416	1,496
新規学卒非農林業就職者 (2)	1,026	1,170	1,138	1,221	1,243	1,159	1,351	1,442	1,336	1,424
(2)/(1) %	80.0	83.8	85.6	87.8	90.5	93.6	94.1	93.9	94.4	95.2

資料出所 文部省「学校基本調査」

(注) 中学, 高校, 短大, 大学の合計。

その就職分野をみると34年以降重工業を中心とした製造業の比重が増し, 37年には製造業への就職者は中

学卒で64%,高校卒で39%に達した。

もっとも最近では第3次産業への就職者の割合も若干ふえているが製造業への集中基調は変わらない(付属統計表第18表)。「職業安定業務統計」によって就職先事業所を規模別にみると,100人以上の事業所に就職した者の割合は中学卒では31年3月卒の26%から40年3月卒の65%へ,高校卒では同じ期間に28%から72%へと増加し,大,中規模事業所への入職割合が大幅に増加している(第1-36表)。

第1-36表 中学および高校卒業就職者の規模別構成

第1-36表 中学および高校卒業就職者の規模別構成 (単位 %)

規 模	中 学					高 校				
	31年	34年	37年	39年	40年	31年	34年	37年	39年	40年
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
500人以上	26.2	13.2	31.3	33.1	33.9	27.9	18.5	33.8	39.3	41.8
100~499人		18.7	32.1	29.7	29.6		23.5	34.0	32.4	30.0
50~99人	10.8	33.0	20.8	19.4	18.2	15.2	38.3	21.6	19.2	18.6
30~49人	20.6					25.0				
15~29人	42.4	33.0	15.7	17.7	18.3	31.8	19.7	10.6	9.1	9.6
14人以下										

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 各年とも6月末日現在の状況で,公共職業安定所取扱分と職業安定法第25条の3の規定による学校取扱分の合計である。

2) 農林業からの労働力の流入

「農林漁家就業動向調査」および「農家就業動向調査」でみると農(林漁)家世帯から他産業への流出者数は33年の51万人以降年々増加して37年には86万人に達し,39年には89万人,40年には85万人となっている。そのうち主に農業に従事していた者(農家出身の新規学校卒業者や非就業者を除いた経営主・家族従業者・雇用者)の流出は36年が30万人でもっとも多く,37年には26万人,39年には24万人,40年には17万人となっている。これらの層の流出は,新規学校卒業者の不足が顕著になってきた34,35年頃から増加しはじめて,36年にピークに達し,以後しだいにそのテンポが鈍化してきているとみられる(付属統計表第22表)。

これら流出労働力の内容をみると二三男からあととり,経営主へとしだいに農業労働力の基幹的部分に及び,また就業形態の面でも33,34年頃には離村就職の割合が多かったのが,その後は在宅就職の割合がふえ,さらに出稼ぎがしだいに増大する—出稼ぎの数は40年には建設業などの需要の減少によって前年より18%減少したが,39年には33年当時の5割増923万人(主として農業に従事していた者のみ)に達した—などの変化がみられる。

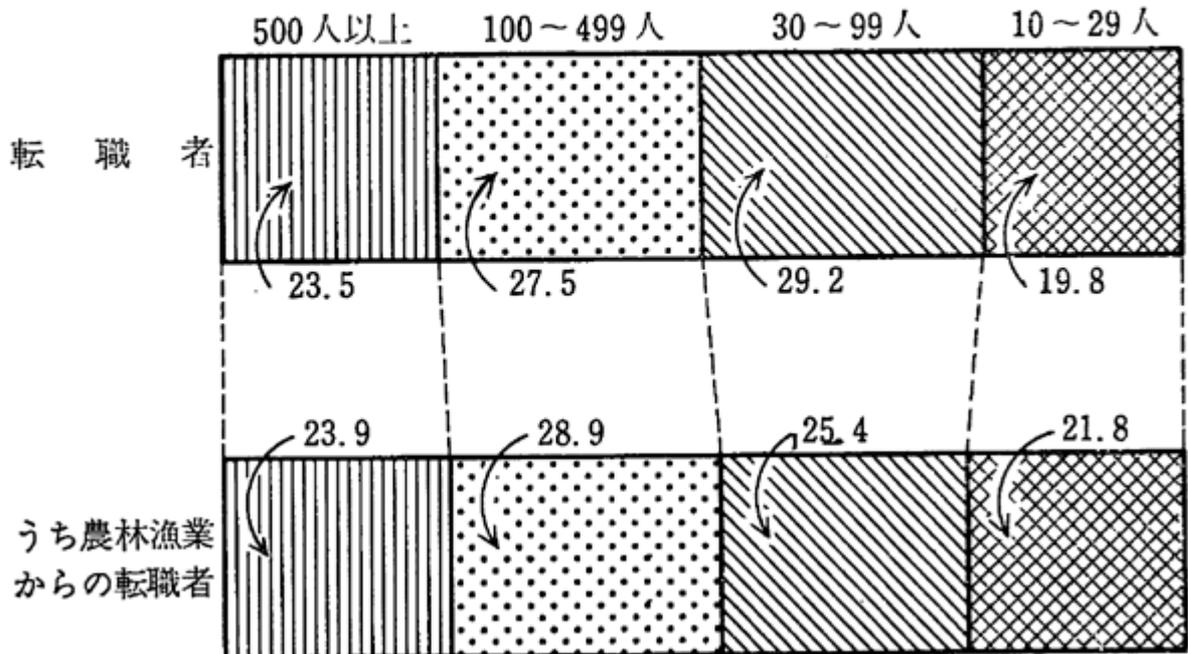
農業からの流入労働力の就業分野を39年の「農家就業動向調査」でみると,製造業の割合がもっとも高く39%を占め,ついで建設業19%卸売小売業12%,サービス業11%となっている。製造業の中では機械(9%)繊維(7%)食料品(5%)などの割合が高い。

もっとも「雇用動向調査」によって製造業雇用に入職した農林漁業既就業者の就職先の規模別構成比をみると比較的小規模の事業所へ入職した者の割合が高い(第1-2図)。

第1-2図 農林漁業からの転職者の入職先規模別構成

第1-2図 農林漁業からの転職者の入職先規模別構成(39年)

(製造業, 男子)



資料出所 労働省「雇用動向調査」

3) 非農林業業主・家族従業者の転職

非農林業業主・家族従業者から非農林業雇用への流入は「就業構造基本調査」でみると農林業からの流入が多かった37年にもその数は比較的少なく、流入のテンポは34~40年を通じてほぼ保合いで推移している。後述のように第三次産業を中心とした非農林業業主・家族従業者がむしろ増加している最近の状況などから考えると、現在までのところ労働力給源としてのこの層のウエイトは比較的小さかったといえよう。

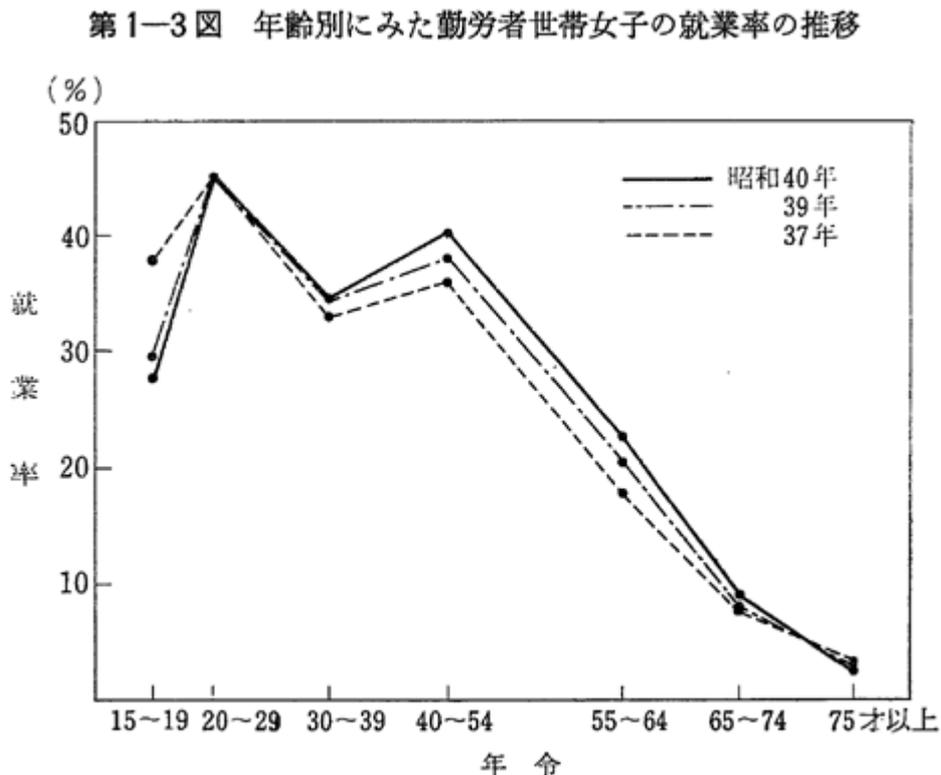
4) 非就業者の労働力化

新規学校卒業者の近代的部門への集中傾向が強まり、小、零細企業での求人難が深刻化するとともに非就業層が新しい労働力給源として注目されてきた。「就業構造基本調査」でみると34年から40年にかけての非就業層の労働力化は流入労働力のうち新規学校卒業者につぐ量的水準を示し、37年には57万人、40年には48万人に達している。

性別にみると女子の割合が大きく、男子の非就業層の流入が減少傾向にあるのに対して女子ではひきつづき増加している。このうち多くは勤労者世帯の主婦を中心とする中高年層とみられ、「労働力調査」によって勤労者世帯の女子の年齢別就業率(生産年齢人口中に占める就業者の割合)をみると37年から40年

にかけて中高年層の就業率の高まりが顕著である(第1-3図)。

第1-3図 年齢別にみた勤労者世帯女子の就業率の推移



「就業構造基本調査」でみると、非就業層の入職先は従業員30人未満の小、零細企業が多く、比較的規模の大きい企業への入職者の割合が高かった37年においても流入総数の66%、38万人が30人未満の小零細企業へ入職していた(第1-37表)。

第1-37表 規模別にみた非農林業雇用への流入の変化

第1-37表 規模別にみた非農林業雇用への流入の変化

(単位 千人)

給源	流入先	規模 30 人 以 上			30 人 未 満		
		34 年	37 年	40 年	34 年	37 年	40 年
農 林 業		46	82	48	42	50	36
非農林業業主・家従		29	36	34	26	35	26
通 学		719	1,053	1,105	218	143	154
非 就 業		70	192	144	361	377	335
計		864	1,363	1,331	646	605	551

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 34, 37, 40 年の「就業構造基本調査」を基礎とし「職業安定業務統計」および「学校基本調査」を用いて若干の加工を施して作成したものである。

なお、非農林業雇用からの労働力の流出状況を「就業構造基本調査」でみると、37年には34年にくらべて減

少したが、40年には37年にくらべて大幅に増加している。この結果非農林業雇用への労働力の純流入は34年の49万人から37年の103万人へと増大し、40年には72万人となっている(第1-38表)。

第1-38表 非農林業雇用からの流出量の変化

第1-38表 非農林業雇用からの流出量の変化

(単位 千人)

性	流出先	流出量			増減率			流入 - 流出		
		34年	37年	40年	37年/ 34年	40年/ 37年	40年/ 34年	34年	37年	40年
男女計	農林業	79	54	58 △	31.6	7.4 △	26.6	10	78	25
	非農林業 業主・家従	73	77	95	5.5	23.4	30.1 △	16 △	5 △	37
	非就業 計	870	718	1,003 △	17.5	39.7	15.3 △	437 △	148 △	525
		1,022	943	1,156 △	7.7	22.6	13.1	494	1,027	722
男子	農林業	46	31	35 △	32.6	12.9 △	23.9	17	64	20
	非農林業 業主・家従	54	53	69 △	1.9	30.2	27.8 △	12 △	1 △	28
	非就業 計	331	229	293 △	30.8	27.9 △	11.5 △	153 △	39 △	142
		431	379	397 △	12.1	4.7 △	7.9	310	551	450
女子	農林業	33	23	23 △	30.3	0.0 △	30.3	8	14	5
	非農林業 業主・家従	20	24	26	20.0	8.3	30.0 △	7 △	6 △	9
	非就業 計	538	490	710 △	8.9	44.9	32.0 △	282 △	111 △	383
		591	566	759 △	4.2	34.1	28.4	180	474	272

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 37年の計には「休業」への流出を含む。

2) △は流出超過。

流出の内訳をみると非農林業業主・家族従業者への流出がふえていること、女子の非就業層への流出がふえていることが注目される。とくに女子の非就業層への流出は40年には流出者総数の61%を占め、34年の流出数にくらべて32%増加している。リタイヤ率でみても、女子のリタイヤ率は40年には8.21%と34年の7.33%、37年の6.49%にくらべて大幅に増大している。

これは30年代に通学から大量に流入した女子が結婚などの理由でリタイヤするとともに、中高年女子など比較的短期間就労することの多い労働力の労働市場への出入りが激しくなったことによるものとみられる(第1-39表)。

第1-39表 病気、老齡、定年その他の個人的事情によるリタイヤ率の推移

第1—39表 病気,老齡,定年その他の個人的事情によるリタイヤ率の推移
(単位 %)

性	34 年	37 年	40 年
計	3.03	2.59	3.29
男	1.34	0.97	1.17
女	7.33	6.49	8.21

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) 前年雇用者に対する病気,老令定年その他の個人的事情による離職者の割合。

2) 前年雇用者はつぎにより推計したもの。

今年雇用者-新規雇用者+離職者=前年雇用者

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

1) 労働力流動の変化

(ロ) 非農林業雇用内部での労働力流動

非農林業への流入労働力の増大とならんで、非農林業雇用者の内部での転職も著しい増加を示した。「就業構造基本調査」でみると31年および34年には50万人であった非農林業内部での雇用者の転職は、37年には8割増の90万人となり、40年にはさらに93万人に増加している(第1-40表)。(イ)で述べた非農林業雇用への流入労働力に対する転職者の比率は34年の33%から、37年には46%、さらに40年には49%へと高まった。

第1-40表 非農林業雇用内部の流動

第1-40表 非農林業雇用内部の流動(転職者) (単位 千人)

性	31年	34年	37年	40年
計	497	498	900	925
男子	363	345	613	624
女子	133	153	287	301

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 31年は、雇用者内部の転職者のうち前職および現職が農林漁業従事者であった者を除いた数。

転職者の移動について最近の傾向をみると、第1は従来比較的小、零細企業に多かった転職がしだいに中、大企業に及んできていることが特徴としてあげられる。「就業構造基本調査」によって非農林業雇用内部で転職した者の前職の状況を見ると、従業員30人未満の小、零細企業からの転職者が大半を占めているが、長期的な推移でみると、その割合は34年の54%から37年の45%、さらに40年の44%へと低下し、これにかわって中、大企業からの転職者の割合がふえてきている。反面また転職者がより大規模な企業へ移動する傾向が顕著になり、転職者の前職と現職の規模別構成を比較すると、現職の方が規模の大きいものの割合が多くなっている。転職者の入職先の状況を見ると、1~9人の零細規模への入職の割合は34年から40年にかけて顕著な減少を示し、1,000人以上の大企業への転職割合はかわらないが、30~99人、100~299人、300~999人の規模への入職割合が増大している(第1-41表)。

第1-41表 転職者の前職および現職の規模別構成

第1-41表 転職者の前職および現職の規模別構成

(単位 千人)

企業規模	実 数						構 成 比					
	34 年		37 年		40 年		34 年		37 年		40 年	
	前職	現職	前職	現職	前職	現職	前職	現職	前職	現職	前職	現職
合 計	498	498	900	900	925	925	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
30 人 未 満	268	234	402	347	408	371	53.8	47.0	44.7	38.6	44.1	40.1
1~ 9人	153	134	207	174	206	182	30.7	26.9	23.0	19.3	22.3	19.7
10~ 29人	115	100	195	173	202	189	23.1	20.1	21.7	19.2	21.8	20.4
30 人 以 上	193	218	407	495	472	503	38.7	43.8	49.6	55.0	51.1	54.4
30~ 99人	89	84	175	179	187	197	17.9	16.9	19.4	19.9	20.2	21.3
100~ 299人	38	47	100	110	105	112	7.6	9.4	11.1	12.2	11.4	12.1
300~ 999人	14	15	67	74	72	63	2.8	3.0	7.4	8.2	7.8	6.8
1000 人 以 上	52	72	105	132	108	131	10.4	14.5	11.7	14.7	11.7	14.2
官 公	31	45	44	55	37	45	6.2	9.0	4.9	6.1	4.0	4.9

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

- (注) 1) 合計には規模不詳を含む。
2) 非農林業雇用者内部の転職者に関するもの。

第1-42表 転職者の規模間移動

第1-42表 転職者の規模間移動 (単位 千人)

移動形態	転職者数			構 成 比		
	34年	37年	40年	34年	37年	40年
合計	498	900	925	100.0	100.0	100.0
上 向 移 動	170	332	330	34.1	36.9	35.7
1～9人から	81	129	123	16.3	14.3	13.3
10～29人から	50	98	100	10.0	10.9	10.8
30～99人から	26	65	63	5.2	7.2	6.8
100～299人から	10	27	29	2.0	3.0	3.1
300～999人から	3	13	15	0.6	1.4	1.6
平 行 移 動	127	216	244	25.5	24.0	26.4
1～9人	61	69	76	12.2	7.7	8.4
10～29人	27	47	57	5.4	5.2	6.2
30～99人	20	44	54	4.0	4.9	5.8
100～299人	5	18	17	1.0	2.0	1.8
300～999人	1	10	10	0.2	1.1	1.1
1,000人以上	13	28	30	2.6	3.1	3.2
下 向 移 動	128	254	264	25.7	28.2	28.5
10～29人から	30	40	36	6.0	4.4	3.9
30～99人から	35	59	61	7.0	6.6	6.6
100～299人から	20	48	54	4.0	5.3	5.8
300～999人から	9	38	42	1.8	4.2	4.5
1,000人以上から	34	69	71	6.8	7.7	7.7
そ の 他	73	98	87	14.7	10.9	9.4

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 1) その他には官公から民間への移動、民間から官公への移動および規模不詳を含む。

2) 非農林業雇用者内部の転職者に関するもの。

このように最近、規模の小さい企業からより大きい規模の企業に転職する者が多く、この傾向は景気後退下の40年にも続いている。また、大企業などでは同一規模間で転職する者の増加が顕著である(第1-42表)。一方、より小さい規模に転職する者も依然転職者の約3割を占めているが、これらの転職者層のうちにも賃金が上昇した者が少なくない。「雇用動向調査」によって40年1月から6月にかけて製造業に入職した男子の転職者41万人(前職および現職規模1～4人を除く)についてみると、より大きい規模へ転職した者は38%、同一規模間で転職した者は30%、より小さい規模へ転職した者は33%であるが、小さい規模へ転職した者について転職による賃金の変動の状況をみると、賃金が高くなった者の割合は中高年層では50才以上が14%、35～49才が21%と小さいが、24才以下では41%、25～34才では29%と若年齢層ほど賃金が高くなった者の割合が大きい(第1-43表)。

第1-43表 規模下向した転職者の賃金変動状況

第1-43表 規模下向した転職者の賃金変動状況

(製造業 男子)

(単位 人)

年 令	計	賃金が高く なった者	賃金あまり変 らなかつた者	賃金が低く なった者
	%	%	%	%
24 才 以 下	60,700(100.0)	24,900(41.0)	22,400(36.9)	13,400(22.1)
25 ~ 34 才	40,500(100.0)	11,700(28.9)	17,400(43.0)	11,400(28.1)
35 ~ 49 才	18,500(100.0)	3,900(21.1)	7,600(41.1)	7,000(37.8)
50 才 以 上	13,900(100.0)	2,000(14.4)	3,700(26.6)	8,200(59.0)

資料出所 労働省「雇用動向調査」

(注) 1) 40年1~6月の入職者。

2) 規模100~499人, 30~99人, 10~29人, 5~9人の事業所へ下向移動した転職者の合計。

3) 賃金が高くなった者……前職より10%以上増加した者。

賃金あまり変らなかつた者……10%未満の増減であった者。

賃金が低くなった者……前職より10%以上減少した者。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

2) 労働異動の変化とその内容

以上のように労働力の流動性が高まり労働異動が活発化したか、それにともなって異動層の内容も変化している。

移動労働者をまず年齢別にみると若年層の労働移動が活発であるが、労働力不足の進展などを背景に最近では中高年層の労働移動も増大している。「就業構造基本調査」によって非農林業就業者内部の転職者を年齢別にみると、34年から37年にかけては若年層転職者の伸びが大きかったが、37年から40年にかけては中高年層の伸びが大きくなった。年齢階級別の有業者のうち転職者の占める割合は若年層ほど大きいですが、その推移をみると34年から37年にかけては19才以下のその割合がもっとも大きかったのが、37年から40年にかけては20～29才の年齢層のその割合が高まって19才以下の年齢層の水準と並ぶとともに、30才以上の中高年層のその割合も水準としては低いものの長期的に高まってきている。とくに女子では19才以下の年齢層のその割合が37年から40年にかけて低下し、反面、20～29才層では他の年齢層にくらべてその割合がもっとも高くなっている(第1-44表)。

第1-44表 年齢別にみた非農林業就業者内部の転職の推移

第1-44表 年齢別にみた非農林業就業者内部の転職の推移

(単位 千人)

性	年 令	転 職 者 数			増 減 率		有業者のうち転職者の割合			
		34 年	37 年	40 年	37年/34年	40年/37年	34 年	37 年	40 年	
男	計	674	1,141	1,284	69.3	12.5	1.6	2.7	2.9	
	19才以下	121	176	168	45.5	4.5	3.1	4.5	4.8	
	女	20～29才	266	522	598	96.2	14.6	2.4	4.3	4.8
		30～39才	138	229	263	65.9	14.8	1.4	2.2	2.4
		40才以上	149	214	255	43.6	19.2	0.9	1.3	1.4
男	計	470	770	865	63.8	12.3	1.8	2.9	3.1	
	19才以下	64	90	90	40.6	0	3.3	4.7	5.2	
	子	20～29才	182	344	379	89.0	10.2	2.7	4.6	4.9
		30～39才	105	175	205	66.7	17.1	1.7	2.5	2.7
		40才以上	119	161	190	35.3	18.0	1.0	1.5	1.7
女	計	204	371	419	81.9	12.9	1.3	2.3	2.5	
	19才以下	57	86	79	50.9	8.1	3.0	4.9	4.4	
	子	20～29才	84	179	218	113.1	21.8	1.9	3.7	4.6
		30～39才	33	54	57	63.6	5.6	0.9	1.5	1.6
		40才以上	30	53	65	76.7	22.6	0.5	0.9	1.0

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

また、「毎勤」によって30年と40年の労働異動の状況を製造業について比較してみると、入職率、離職率ともいずれの年でも小規模事業所ほどその水準は高いが、30年から40年にかけての変化では大規模事業所ほどその高まりは著しい。この結果、労働異動率でも大規模事業所では著しく高まっており、全体として労働異動が大規模にも及んできたことがうかがえる(第1-45表)。

第1-45表 入職率、および労働異動率の変化

第1-45表 入職率、離職率および労働異動率の変化

(単位 %)

規 模	入 職 率		離 職 率		労 働 異 動 率	
	30 年	40 年	30 年	40 年	30 年	40 年
計	21.9	26.9	21.6	27.8	43.5	54.7
500人以上	13.4	20.1	14.0	21.6	27.4	41.7
100～499人	24.7	29.4	23.5	30.2	48.2	59.6
30～99人	31.5	34.1	31.7	33.9	63.2	68.0

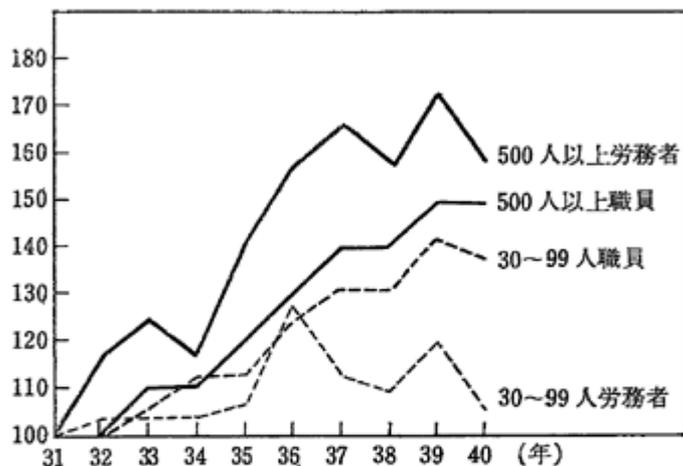
資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」

(注) 製造業規模30人以上。

また、これを労働別にみると、従来比較的安定的であった大企業職員層にも流動化が波及してきているとみられる。「毎勤」によって労働別の離職率の動きをみると、離職率の高まり方は大企業の労働者層でもっとも大きく、ついで大企業の職員層、小企業の職員層の順となり、小企業の労働者層の上昇率をもっとも低くなっている(第1-4図)。

第1-4図 規模別労働別離職率の変化

第1-4図 規模別労働別離職率の変化(製造業)



資料出所 「毎月勤労統計調査」

- (注) 1) 労働者は「生産労働者」。
職員は「管理、事務および技術労働者」。
2) 各年とも、31年の離職率を100とした指数。

ここでさらに1年前に在籍していた者が1年後にどれだけ残っているかという観点からいわゆる雇用の安定率を推計してみると、500人以上の規模では労働者100人のうち1年後に残ったのは29年には95人であったのが、39年には91人となっているのに対して、30~99人の規模では29年の81人が39年には83人となっている。このように、雇用の安定率は水準としては大規模の企業ほど高いが、趨勢としては小規模企業では上昇しているのに対し、大、中規模の企業では低下の傾向がみられる(第1-46表)。

これは小規模企業では、上向移動の増大や若年層の入職が相対的に少なくなったことなどの結果、移動性の大きい若年層労働者が減少するとともに入職者に対する定着指導に力が入られるようになったこと、解雇など事業所の都合による離職が少なくなったことやリタイアの延期などが行なわれるようになったことなどを反映しているものとみられる。また、大、中規模企業においても転職の増大などによって労働異動が増大し、このため大、中企業では雇用水準を維持するために、従来以上の採用が必要になってきているといえよう。

第1-46表 規模別雇用安定率

第1—46表 規模別雇用安定率(製造業) (単位 %)

規 模	29 年	39 年
計	89.9	86.5
500 人 以上	94.5	90.6
100 ~ 499 人	88.2	83.6
30 ~ 99 人	80.9	83.1

資料出所 労働省「賃金構造統計」(29, 39年)

「毎月勤労統計調査」(28, 29, 38, 39年)

(注) 雇用安定率 = $\frac{\text{勤続1年以上の労働者数}}{\text{1年前の労働者数}} \times 100$

ただし、勤続1年以上の労働者は「賃金構造統計」(29, 39年)による各年4月現在の勤続1年以上の労働者数。

1年前の労働者数は「賃金構造統計」(29, 30年)により各年4月の労働者数を求め、これを(100+過去1年の「毎勤」による入職超過率)で除して推計した。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

3) 異動性向の変化

以上のような労働力流動の変化の過程で、労働者側の態度や意識面にも変化があらわれている。労働異動の活発化は、雇用機会の増大など需要側の要因と、いわば異動性向の積極化という供給側の要因とが結びあってもたらされたといえるが、つぎにこれらの点についてみよう。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

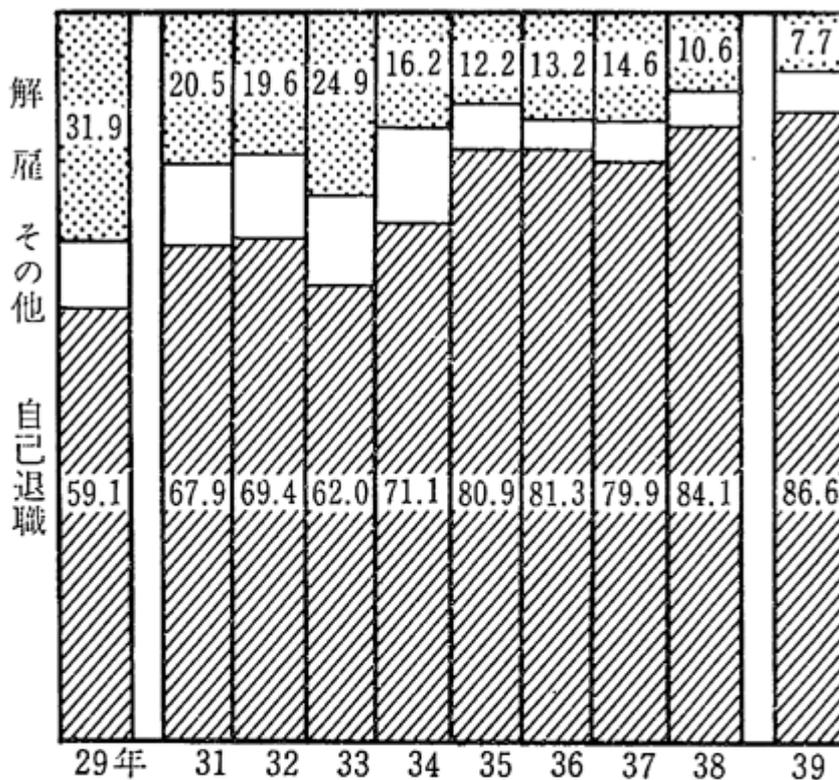
3) 異動性向の変化

1) 自発的退職の増加

離職者について離職理由別の構成をみると、長期的に解雇などの非自発的な退職の占める割合が減少し、反面自発的な自己都合による退職の割合が増加している。29年の「地域別等就業調査」では当時の不況の影響もあって規模10人以上の事業所の離職者中「事業所の都合による解雇」および「契約期同満了」によるものの割合は32%とかなり多く、「自己退職」によるものは59%であったが、39年の「雇用動向調査」によると前者は8%に低下し、後者は87%に高まっている。この間の変化を「労働異動調査」(規模30人以上)でみると、自己都合による離職者は景気後退期の33年、37年を除き一貫して上昇の傾向にある(第1-5図)。

第1-5図 理由別離職者の構成

第1—5図 理由別離職者の構成



資料出所 29年は労働省「地域別等就業調査」(10人以上) 31~38年は「労働異動調査」(30人以上) 39年は「雇用動向調査」(10人以上)

- (注) 1) 29年および39年にはサービス業の一部を含む。
 2) 各年とも建設業は含まれていない。

自己都合による退職者は、離職者の割合だけでなく在籍労働者中に占める割合(自己退職率)でも上昇している。29年と39年を比較すると、産業別ではサービス業(一部)を除きすべての産業で自己退職率が高まっており、規模別には規模の大きい事業所ほど上昇が著しい。こうした傾向は男子だけを取りだしてみてもほぼ同様である(第1-47表)。

第1-47表 自己退職率の変化

第1-47表 自己退職率の変化

産 業・規 模	男 女 計		男 子		
	29 年	39 年	29 年	39 年	
産 業 計		11.5	17.4	8.5	13.0
500人～		4.8	10.8	2.7	6.3
100～499人		9.5	17.7	6.4	13.0
30～99人		14.5	21.3	11.4	17.2
10～29人		17.3	19.4	14.2	16.4
鉄 業		12.0	14.1	11.7	13.6
製 造 業		12.7	18.5	8.8	14.0
500人～		5.3	11.7	2.2	6.7
100～499人		11.1	20.6	6.1	15.3
30～99人		16.5	24.0	12.2	20.7
10～29人		19.3	19.6	16.2	17.5
卸 売 小 売 業		13.9	22.4	11.7	15.9
金 融 保 険 業		8.0	11.7	6.0	4.5
不 動 産 業		10.8	23.1	9.3	16.2
運 通 公 益 業		5.5	11.0	5.0	9.9
サ ー ビ ス 業		17.1	15.5	11.9	13.4

資料出所 労働省「地域別等就業調査」(29年)

「雇用動向調査」(39年)

(注) 1) 規模10人以上。

2) 自己退職率 = $\frac{\text{自己退職者数}}{\text{在籍労働者数}} \times 100$

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

3) 異動性向の変化

2) 入職経路の変化

労働者が自発的に移動しようとする傾向は、入職者の入職経路の面にもあらわれている。公共職業安定所および学校の紹介によって入職したものの割合は合わせてみると長期的に大きな変化はないが、縁故による入職はめだって減少し、かわって新聞広告、貼紙等による入職者の割合が増加している(第1-48表)。30年代を通じて求人難の進展、大量募集の必要性などから企業の求人確保のための活動が活発化し、労働者募集の方法がしだいに公開的になるとともに、供給側にもこれを積極的に利用しようとする機運が高まってきたといえよう。

第1-48表 入職者の入職経路別構成

年	職安学	校縁	故	広告等	その他
31年	31.1	11.9	38.4	9.7	8.9
32	31.6	15.3	35.2	8.2	9.8
33	27.2	17.5	33.1	10.9	11.3
34	29.4	14.4	32.7	13.3	10.2
35	28.2	17.0	31.0	14.3	9.5
36	24.7	16.6	31.7	17.7	9.3
37	24.4	20.9	25.5	18.9	10.3
38	23.6	19.8	25.6	20.1	11.0
39年上期	25.0	24.5	26.3	14.4	9.9
40年上期	23.5	30.5	27.0	13.5	5.8

資料出所 労働省「労働異動調査」(31~38年)

「雇用動向調査」(39, 40年)

(注) 1) 規模30人以上。

2) 広告等は、新聞広告、貼紙等による入職、その他は関連会社からの入職など。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

3) 異動性向の変化

3) 地域間移動の増大

異動に対する積極化の動きは地域間移動の面からもみられる。職業安定機関を通じて就職した者のうち他府県への就職件数をみると、35年の43万件から年々増加して39年には51万件に達した。県外就職率(全就職件数中県外就職者の占める割合)も35年の15%から39年には19%に達している。

こうした増加傾向は学卒就職者よりも一般就職者で顕著であり、一般就職者の中では臨時季節労働者よりも常用労働者で著しい(第1-49表)。

第1-49表 県外就職者の推移

第1-49表 県外就職者の推移

区 分	年	計	一 般			学 卒	
			小 計	常 用	臨時季節	中 卒	高 卒
県外就職件数	35年	430,349	207,500	81,867	125,633	150,498	72,351
	36	452,161	239,407	113,455	125,952	125,281	87,473
	37	476,652	217,388	83,130	134,258	159,907	99,357
	38	507,708	253,577	120,634	132,943	171,368	82,763
	39	508,748	269,921	134,320	135,601	166,573	72,254
指 35年 100 数	35	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
	36	105.0	115.4	138.5	100.2	83.2	120.9
	37	110.7	104.8	101.5	106.9	106.2	137.3
	38	117.9	122.2	147.3	105.8	113.9	114.4
	39	118.2	130.1	164.0	107.9	110.7	99.9

資料出所 労働省「職業安定業務統計」

(注) 1) 県外就職率 = $\frac{\text{県外就職件数}}{\text{就職全数}} \times 100$

2) 学卒は職業安定機関扱い。

これにともない住居を移転した者も増加している。「労働異動調査」および「雇用動向調査」によると、規模30人以上の事業所に入職した者のうち入職に際して住居を移転した者の割合は36年の24%から39年には30%へと増加している。これは比較的移動の容易な新規学卒就職者ばかりでなく、一般労働者の移転就職者の増加にもよっている(第1-50表)。

第1-50表 入職者のうち住居を移転した者の割合の推移

第1—50表 入職者のうち住居を移転した者の割合の推移 (単位 %)

年	住居を移転した者	
	うち学卒者以外	
36年	23.6	14.2
37	25.1	12.6
38	25.7	13.6
39	30.2	16.0

資料出所 労働省「労働異動調査」(36~38年)
「雇用動向調査」(39年)

(注) 規模 30人以上。

このような地域間移動の増大、移転就職者の増加は、労働市場の全国的な規模への拡大にともなう遠隔地求人増加や広域職業紹介体制の整備などによるところも大きい。同時に、移動に対する労働者の意識や態度が積極化してきていることも影響しているといえよう。

第2部 各論

1 雇用および失業

(2) 長期的にみた労働異動の変化

3) 異動性向の変化

4) 求職者の変化

そのほか、最近は求職者の内容もかなり変わってきている点も見逃せない。労働省職業安定局の「新規一般求職者実態調査」によると39年10月5日から10日までに安定所に来所した新規求職者のうち在職中であることを明記した求職者は男子14%、女子で7%を占めるが、これは失業保険金受給資格者を除いた一般求職者に対し、男子で26%、女子で14%にあたる。また39年6月に東京都および近県の特定公共職業安定所に来所した求職者について実施した「求職者意識調査」でみると、公共職業安定所に来所した動機として「よい働き口があるかどうかききにきた」と解答した求職者が約3割にのぼっている。また「特定の会社工場に紹介してもらおうと思ってきた」と解答した求職者も2割ある。このように在職求職者がかなりの割合を占め、また公共職業安定所へ求人情報を求めに来る来所者が多いことは注目に値しよう。

なお、在職中の求職者と関連して、転職希望者の内容が変わってきていることも注目される。「就業構造基本調査」でみると、就業者のうち転職を希望する者はしだいに減少し、とくに零細企業の雇用者のうち転職希望者の割合の減少が著しい(第1-51表)。よりよい条件の職場への転職を可能にする雇用機会の増大によって、年間のある時点でとらえた転職希望者はこのようにしだいに減少しているとみられるが、と同時に転職希望の内容も緊急度の高いものの割合が減少し、よりよい条件の職場を求めるものの割合が増加してきている。すなわち理由別にみると「仕事が一時的・不安定」とか「収入が少なく生活が困難」などを理由とする転職希望者はしだいに減るとともに、反面「仕事が適していない」や「もっと条件のよい仕事につきたい」などを理由とする転職希望者の数は31年の83万人(転職希望総数の38%)から40年の94万人(61%)へと増加している。

第1-51表 転職希望率の推移

第1-51表 転職希望率の推移

(単位 %)

従業上の地位, 規模,雇用形態	31年	34年	37年	40年
総数	5.5	4.0	4.0	3.4
自営業主	3.3	2.2	2.3	2.0
家族従業者	4.0	3.4	3.8	2.8
雇用者	7.7	5.2	4.8	4.1
1～29人	-	7.4	6.5	5.4
30～99人	-	6.1	5.7	4.8
100人以上	-	3.8	3.7	3.7
常時雇	5.2	3.7	3.8	3.3
臨時雇	2.8	1.9	1.6	1.4

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」

(注) 31, 34年は有業者数に対する転職希望者数の割合。

37, 40年は就業者数に対する転職希望者数の割合。

無業者のうち就業を希望する者についても類似した意識面の変化がみられ、「失業」あるいは「生活困難」を理由とする者は40年は31年当時より減り、「生活困難ではないが家計収入をふやしたい」「余暇ができた」「学資小づかいを得たい」などを理由とする就業希望者が全体としてふえている(第1-52表)。

第1-52表 理由別転職希望者,就業希望者の推移

第1—52表 理由別転職希望者、就業希望者の推移

(単位 千人)

希 望 理 由	実 数				増 減 数			
	31年	34年	37年	40年	31~ 34年	34~ 37年	37~ 40年	31~ 40年
転 職 希 望 者 総 数 一時的不安定な仕事 だから 収入が少なく、生活 が困難だから 病気・老齢・定年の ため 適していない仕事だ から もっと条件のよい仕 事につきたいから 個人的・家庭的事情 などのため	2,178	1,636	1,735	1,539	△ 542	99	△ 196	△ 639
	1,211	919	572	516	△ 292	△ 347	△ 56	△ 695
	133	86	89	84	△ 47	3	△ 5	△ 49
	830	616	1,074	939	△ 214	458	△ 135	109
就 業 希 望 者 総 数 学校を卒業したから 失業しているから 失業したのではない が生活困難だから 生活困難ではないが 家計収入をふやした いから 学費・小づかいを得 たいから 余暇ができたから その他	5,715	5,128	4,947	5,573	△ 587	△ 181	626	△ 142
	428	348	254	284	△ 80	△ 94	30	△ 144
	2,170	1,898	1,049	1,033	△ 272	△ 849	△ 16	△ 1,137
	3,100	2,859	3,643	4,256	△ 241	784	513	1,156

資料出所 総理府統計局「就業構造基本調査」